様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2023年　11月　17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）さんわてくのすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　サンワテクノス株式会社  （ふりがな） まつお　あきひろ  （法人の場合）代表者の氏名　松尾 晶広　 印  住所　〒104-0031  東京都中央区京橋三丁目1番1号  法人番号　5010001045369  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | １．長期ビジョン及び第11次中期経営計画策定に関する お知らせ ２．長期ビジョン ３．第11次 中期経営計画(2022年度～2024年度) | | 公表日 | １．2022年　5月　9日 ２．2022年　5月　9日 ３．2022年　5月　9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | １．当社HP＞株主・投資家情報＞IRニュース <https://www.sunwa.co.jp/ir/news/pdf/irnewspdf_20220509_02.pdf>（p.1）  ２．当社HP＞株主・投資家情報＞長期ビジョン <https://www.sunwa.co.jp/ir/vision/index.html>  ３．当社HP＞株主・投資家情報＞中期経営計画 <https://www.sunwa.co.jp/ir/policy/index.html>(p.6) | | 記載内容抜粋 | １.企業経営の方向性 近年、グローバルな社会情勢の変化は著しく、先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループの目指す方向性をより明確にするため、サンワビジョン 2025 を見直し、新たな長期ビジョン「Sun-Wa Vision 2030」を策定いたしました。今後も持続可能な社会の実現に貢献し、更なる企業価値の向上を目指して参ります。  ２.経営ビジョン 明るい未来を創るサンワテクノスグループ （ミッション）世界中の技術をつなぎ 新たな価値を創造し 豊かな社会づくりを支える  （ビジョン）"やりたいこと"を"できる"に変えるものづくりのベストパートナー  （バリュー）顧客志向、チャレンジ精神、チームワークとコミュニケーション  ３.デジタル技術の活用の方向性 基本方針Challenge02：高付加価値な製品と新たなソリューションの提供 ・顧客セグメントごとに最適な製品・ソリューションの提供 ・DXによる業務効率化と提供価値向上 ・地域密着とグローバルネットワークで海外シェア拡大 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記記載内容は、当社取締役会の決定事項に基づいた内容を記載しております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | １．第11次 中期経営計画(2022年度～2024年度) ２．当社HP掲載「サンワテクノスグループ　DXへの取り組み」 ３．当社HP掲載「5.持続的成長を支える経営基盤の更な　　 　　る強化 | | 公表日 | １．2022年　5月　9日 ２．2023年　6月 27日 ３．2023年　6月 27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | １．当社HP＞株主・投資家情報＞中期経営計画 <https://www.sunwa.co.jp/ir/policy/index.html>(p.13)  ２．当社HP＞事業紹介＞DXへの取り組み <https://www.sunwa.co.jp/business/new/dx.html> （SDXの具体的施策）  ３．当社HP＞サステナビリティ＞5.持続的成長を支える経営基盤の更なる強化<https://www.sunwa.co.jp/sustainability/governance.html>　(⑤DX推進プロジェクト) | | 記載内容抜粋 | １．DXによる業務効率化と提供価値向上 各種DX化を推進し、企業価値向上を目指す ・戦略実効性担保のための横串機能KPIの見える化 ・重点戦略集中のためのオペレーション効率化 ・顧客バリュー向上のためのデータ活用の高度化 ・DX拡充のための人材確保・育成  ２．SDXの具体的施策 ＜重要経営指標の迅速な可視化＞ ＜オペレーション業務の効率化＞ ＜顧客バリュー向上のためのデータ活用の高度化＞ ＜DX人材育成・採用＞  ３．DX推進プロジェクト発足 デジタル技術を活用した企業活動の変革に取り組み、収益基盤の強化、持続的成長の実現を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記記載内容は、当社取締役会の決定事項に基づいた内容を記載しております。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | １. 当社HP＞事業紹介＞DXへの取り組み <https://www.sunwa.co.jp/business/new/dx.html> (DX推進体制)(SDXの具体的施策-DX人材育成・採用)  ２．当社HP＞サステナビリティ＞5.持続的成長を支える経営基盤の更なる強化<https://www.sunwa.co.jp/sustainability/governance.html>　(⑤DX推進プロジェクト) | | 記載内容抜粋 | １. 当社ではDXへの取り組みに際し、代表取締役会長をDX推進最高責任者、執行役員管理本部長を情報セキュリティ責任者、執行役員業務本部長をDX推進プロジェクト責任者と定めた運営体制を整えております。 また、SDXの具体的施策として、DX人材の育成・採用を掲げております。 ２. 当社ではサステナビリティ「持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化」の取組みの一環としてもDX推進プロジェクトを進めております。  第11次中期経営計画の基本方針である「DXによる業務効率化と提供価値向上」を達成するため、経営幹部をリーダーとする「DX推進プロジェクト」を発足いたしました。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社HP＞事業紹介＞DXへの取り組み <https://www.sunwa.co.jp/business/new/dx.html>（DX戦略実現に向けた環境整備） | | 記載内容抜粋 | 当社ではSDXの実現に向け、以下の施策に対して重点的な投資を予定しております。 さらには、業務効率化を図るための既存の基幹システム改修へも投資を計画しております。  ・経営ダッシュボードの充実 ・SFAの活用高度化 ・情報の一元化、業務プロセスの標準化・RPAによる業務の自動化 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | １．第11次 中期経営計画(2022年度～2024年度) ２．当社HP掲載「サンワテクノスグループ DXへの取り組み」 | | 公表日 | １．2022年 5月 9日 ２．2023年 6月 27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | １．当社HP＞株主・投資家情報＞中期経営計画 <https://www.sunwa.co.jp/ir/policy/index.html> (p.3)  ２．当社HP＞事業紹介＞DXへの取り組み <https://www.sunwa.co.jp/business/new/dx.html>(DX戦略の達成指標) | | 記載内容抜粋 | 当社で取組むSDXを推進し、第11次中期経営計画で掲げる目標数値の達成を目指します。 各施策の取り組みは企業収益(売上高)の増加や販売管理費の削減に寄与するため、最終的には営業利益の向上をもってDX戦略の全社的な達成度の指標とします。 なお、各施策の達成度を測る指標となる案件獲得数や、社内システムの活用状況の情報については非公開となりますが、DX推進プロジェクトにおいて進捗が管理されます。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年 6月 27日 | | 発信方法 | 当社HP＞事業紹介＞DXへの取り組み <https://www.sunwa.co.jp/business/new/dx.html>（マネジメントメッセージ） | | 発信内容 | 昨今のデジタル技術の進歩・拡大により、当社グループを取り巻く市場環境やビジネスの在り方が大きく変化しています。この変化への対応には従来以上の柔軟性と創造力を持つことが求められ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が必要不可欠であると認識しています。 このような環境の中、当社は長期ビジョン「Sun-Wa Vision 2030」のもとスタートした中期経営計画「Sun-Wa New Stage 2024（SNS2024）」において、「DXによる業務効率化と提供価値向上」を基本方針のひとつに掲げ、経営戦略の一環として立ち上げた「DX推進プロジェクト」を中心にDX推進の取り組みを実行していきます。 具体的施策は「重要経営指標の迅速な可視化」「オペレーション業務の効率化」「顧客バリュー向上のためのデータ活用の高度化」「DX人材育成・採用」の４つで構成され、当社DX施策及びDX推進活動の総称を【SDX（Sunwa Digital Transformation）】と称し、全社一丸となって取り組み、企業価値の向上を目指します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年10月頃　～ 継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力しております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2007年8月頃 ～ 継続実施中 | | 実施内容 | 当社では内部統制の方針に基づき、IT全般統制の監査を実施しております。 また、情報セキュリティ管理規程を定め、管理部門管掌役員を責任者とし、情報セキュリティの維持、管理の徹底と定期的な教育を行っております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。